

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 越知町

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	140	237				377
経営耕地面積	56	138	120	17	1	194
遊休農地面積	2.8	5.8				806
農地台帳面積	196	456				652

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	460
自給的農家数	269
販売農家数	191
主業農家数	62
準主業農家数	25
副業的農家数	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	345
女性	153
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	31
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	11	8	1		1	4	14
認定農業者	—	2				1	3
女性	—	2					2
40代以下	—	1					1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	383ha	26.5ha	6.90%
課 題	・農業従事者の高齢化、農業経営の厳しさから担い手が不足した状態が長く続いており、担い手の育成、確保が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
28ha	22.4ha	2.0ha	80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・貸し手、借り手の意向等情報収集を行う(通年) ・利用権設定終了が近づいた方への終期通知送付(適時) ・広報誌等を活用し、利用権設定の制度等の周知に努める・
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定終期の事前通知により再設定の促進を図る(適時) ・庁内関係課との密な連携により、土地希望者、所有者との相談や交渉(通年) ・パンフレットを活用し、農地中間管理事業の制度周知

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・昨年度の実績が高かったため、目標値を引き上げたが、例年並みの実績にとどまり目標値に達することができなかった
活動に対する評価	・条件不利地が多く、集積が容易でないが、今後も情報収集に努め、目標達成に向けた活動を行いたい

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	・提案型などでイメージしやすい農業経営を示し、Iターンでの農業への参入を増やしていきたい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.1ha	10%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談の随時受付 ・6月、12月に東京、大阪で開催される移住相談会へ参加して就農をPR
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談の随時受付 ・移住相談会にて就農PR(計5回) 東京:6/25,12/16,1/21 大阪:6/24,12/17

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・見込んでいた新規参入に至らず、目標値に到達しなかった
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・計画よりも多くの移住相談会へ参加することができた。 ・相談を受けていた就農希望者が就農した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	391.7ha	8.7ha	2.20%
課 題	・従事者の高齢化に伴い、受け手となる若者の不足や耕作不利地の多さ		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.7ha	35%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		17人	4月～3月	10月～12月	
調査方法		・各地区の担当委員による調査(通年)・農地パトロール(9月) ・必要に応じて委員、事務局により調査				
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
その他の活動	・中間管理事業について制度の周知活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		17人	4月～12月	10月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	0筆	調査数:	45筆	調査数:
	調査面積:	0ha	調査面積:	0.6ha	調査面積:	0ha
その他の活動	・中間管理事業について制度の周知活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標値の達成には至らなかったが、妥当な数値と思われる
活動に対する評価	・地域ごとのグループ分けによる活動に取り組めたことで、今後、更に踏み込んだ活動に生かされると期待される

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	383ha	0ha
課 題	・山間地域における違反転用の把握	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・委員全員による農地パトロールの実施(9月) ・地区担当委員による監視(通年)
活動実績	・農地パトロールの実施(10月) ・地区担当委員による監視(通年)
活動に対する評価	・例年通りの活動にとどまった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認後、現地調査を行い、農地の現状を把握			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員が現地確認報告を行い、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類確認後、現地調査を行い、農地の現状を把握			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員が現地確認報告を行い、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 32 公表時期 平成29年12月 情報の提供方法:事務局に備付け
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 18 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:議事録によりHPで公表
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 652
		データ更新:随時更新 公表:全国農地ナビによる公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している